

1 対象機関の概要

昭和40年代以降、国民の生活水準の向上や国民皆保険制度の定着等により、医療需要が急速に増大したため、医師養成の拡充が強く要請されるようになった。この医療需要増大への対処は勿論のこと、医師の地域的偏在の是正、地域医療水準の向上等に資するため、無医大県解消計画が提唱され、医科大学又は医学部の設置が進められた。このような社会的背景と山梨県民の医科大学誘致への強い要望とが相俟って、山梨医科大学は、昭和53年10月に国立の医科大学として設立され、昭和55年4月に医学部医学科(入学定員100名・収容定員600名)が開学した。大学キャンパスは、山梨県中巨摩郡玉穂村に置かれた。

その後、昭和58年4月には医学部附属病院が設置され、昭和61年4月には大学院医学研究科博士課程が設置された。更に平成7年4月には、医療の高度化、専門化等に対応できる知識と能力を備えた看護職養成を目的として医学部看護学科(入学定員60名・3年次編入学定員10名・収容定員260名)が設置され、平成11年4月には大学院医学研究科を医学系研究科に改称し、修士課程看護学専攻が設置されるなど、教育・研究組織の充実が図られている。

これらの教育・研究及び診療等に携わる教官定員(平成13年3月現在)は、学長、副学長(専任2名)のもと、医学部には、教授51名、助教授47名、講師1名、助手85名の計184名、医学部附属病院には、教授3名、助教授5名、講師36名、助手54名の計98名、学長以下総計285名となっている。

本学は、「基本理念」を生命の尊厳とし、「目的」は、医の倫理を身につけ、深い人間愛と広い視野を持つ医師、看護職及び医学・看護学研究者の育成であること、更に大学の「使命」は、創造と実践により教育・研究の実をあげること、地域医療の向上と充実に努め、社会の保健・福祉に貢献することにあるとしている。また、地域のみならず国内及び世界の医学関係者との連携を図り、特に我が国のおかれた地理的特性からアジアとの学術交流に努めている。この理念の追求と目的の具体化のために、医学科、看護学科共に一貫教育制とし、教養教育と専門教育を分離することなく、両者の円滑な移行を意図した、いわゆる「くさび型」のカリキュラムを組んで実施している。また、専門的知識や技能の教育のみならず、医の倫理教育、問題解決能力の向上、情報化時代への対応力などについても力を注いでいるところである。

2 教養教育に関する考え方

本学には医学部医学科と医学部看護学科があり、教養教育は主として一般教育等担当教官(15名)と外国人教師(1名)が各学科毎に行っている。しかし両学科では、教養教育の位置づけが若干異なるので別々に述べる。

医学科では専門教育科目以外に、教養科目、外国語科目、基礎教育科目、早期臨床体験という4つの授業科目区分があり、この大部分が上記の一般教育等担当教官と非常勤講師によって担当されている。教養科目は人文科学、社会科学、芸術、体育等で構成され、外国語は別区分として外国語科目として独立している。また自然科学(数学、物理、化学、生物等)は基礎教育科目に属している。基礎教育科目にはこれ以外に心理学、倫理学、情報科学、人類遺伝学等が含まれている。早期臨床体験は医学の専門教育ではなく、医療者になるための動機づけ教育で、教養教育の一つとらえている。

この様に医学科の基礎教育科目は専門基礎としての一面と、いわゆる教養科目としての一面を備えている。医学科における教養教育は広く上記の4つを指し、医学専門教育への橋渡しとしての専門基礎をも含めたものと位置づけている。

看護学科の授業科目は看護専門科目以外に教養科目と看護基礎科目から成っている。教養科目は医学科の教養科目と外国語科目及び基礎教育科目の一部(自然科学)に相当している。すなわち、人文・社会・自然科学、芸術、体育、外国語等から成り、文字通り「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教養教育科目と位置づけている。これらは上記の一般教育等担当教官と非常勤講師によって担当され、大部分は医学科とは別に授業が行われている。

看護基礎科目は医学科と異なり、純粋な専門基礎科目と位置づけられ、主として看護学科の専門教官によって担当されている。授業内容も人間科学(人体構造・調節論、病態・生理論、生体観察法、疾病論、治療概論、臨床心理学等)と保健福祉環境(環境保健、医療福祉論、保健医療行政論、健康管理論、医療経済学等)から成り、教養教育から専門教育への橋渡しとしての役割を担っているが、やや専門教育的色彩が濃いとも言える。この様に両学科では位置づけがやや異なるが、各専門科目がどのような基礎教育を必要としているかの相違によるもので、教養科目そのもののとらえかたに本質的な違いはない。

3 教養教育の目的及び目標

I 目的

1 山梨医科大学の基本構成

国立単科医科大学の本学は、医学部医学科及び医学部看護学科より成る。医学科は6年コース、看護学科は4年コースであり、研究をさらに継続したい者には医学科、看護学科とも大学院が用意されている。教育数は285名より成り、内15名が一般教育（12学科目）に所属している。更に、一般教育には外国人教師1名が加わっている。

2 本学医学部教育が目指すもの

山梨医科大学学則第1条は本学の目的・使命を“生命の尊厳を教育の基本理念とし、医の倫理を身につけ、深い人間愛と広い視野を持つ医師、看護専門職及び医学・看護学研究者の育成を目的とし、急速に進展する医学・看護学に対しては、常に未来の動向に目を向けつつ創造と実践により教育・研究の実をあげるとともに、地域医療の向上と充実に寄与し、もって社会の保健・福祉に貢献することを使命とする”としている。この条文をふまえて、本学の教育目的がどこにあるのか、その重要項目について以下に要約してみたい。

(1) 社会的、人間論的視点から見た医学・看護学・医療の新課題に対応できる教育

高齢化社会、人権意識の高まり、価値観の多様化等、医学・看護学・医療の背景となる社会状況の変化は、患者と医療従事者との役割のありよう、治療方針決定のルール、医療の根本に係る問題について、新しい医療・医学・看護学観や人間論を要求するようになってきている。医療現場の対応が重要であることはもちろんであるが、医科大学においては教育の中心的目的の一つがこの課題となる。

(2) 医学・看護学・医療の急速な進展に対応できる教育

科学・技術的側面を見ても医学・看護学・医療は今激変のさなかにある。ヒトゲノム解明の最終段階を待つまでもなく、医学領域への分子生物学的成果の浸透、画像技術の応用領域の拡大、慢性疾患、難治性疾患患者のQOLを高める看護等、先端医療技術は新しい段階を迎えつつある。この状況は専門教育の教育内容やカリキュラムの再検討を要求する重要なファクターである。

(3) 医療のグローバル化に対応できる教育

国境を越えた企業活動や人々の自由な往来の活発化は感染症の国境をなくし、医療サービスや情報の枠を拡大し、新興感染症の発生等、社会全体に深刻な影響を及ぼしてきている。こうした状況に対応すべく、語

学教育の強化はもとより、専門教育の内容全体が再検討される必要がある。

(4) 地域医療の中核を目指す教育

「1 対象機関の概要」で記したように、山梨県民の医科大学への期待が設置実現の大きな支えとなった。我々は地域医療の中核としての大学を実現し、この期待に応える義務がある。社会に送り出す医療関係者の質と量、再教育センター、医療情報の力量を高めるため、教育の内容の改革を継続する必要がある。

3 本学教養教育が目指す目的とは

(1) 本学教養教育の性格に関する重要視点

- ・専門教育と教養教育は相互に独立するものではない。医学・看護学・医療に係わる課題をモデルとして自然、人間、社会の根本を考察する場合もあるし、逆の方向から医学・看護学・医療に光をあてる場合もある。
- ・知識の表面的概括による“入門”を教養教育科目のレベルとする立場を取らない。学問の深さと広さを可能なかぎり両立させ、本質に至る道を追求する。
- ・授業以外の学生の多様な活動の場をも、広い意味での教養研鑽の場として評価する。
- ・大学の教養教育は知識偏重の教育から大学教育の本来の姿に脱皮するための不可欠のプロセスとして重視する。

(2) 現行教養教育カリキュラムの目的

- ・真、善、美に関する人々の意識の変遷を踏まえ、医学・看護学・医療における倫理や価値のありようを深く考察する。
- ・心と身体が持つ特性を色々な角度から考察し、その理解のため提起された考え方を批判的に学ぶ。
- ・社会がかかえる様々な問題に対して、社会科学がどのようなアプローチを試みて来たのかをたどり、現代社会の文化史的特徴に関するイメージを豊かなものとする。
- ・現代自然科学の多様性や到達点、それに用いられてきた概念やアプローチの方法を学び、医学・看護学と自然科学との関わりを理解する。
- ・異文化間の交流や世界への関心の枠を拡大し、多様な文化圏の特徴を理解するとともに、そのための技、言語を磨く。

II 目標

1 教養教育（一般教育）4つの柱

本学医学科の教養教育は科目区分として4つの柱、A.教養科目、B.基礎教育科目、C.外国語科目、D.早期臨床体験によって構成されている。看護学科ではA区分に自然系科目も入れるという伝統的教養科目の枠組みを取っている。医学科においてなぜB.基礎教育科目を他の教養科目A、C、Dと区別しているのかという点については、医学科における創立以来のカリ

キュラム編成の動きを照会する必要がある。Aは心理学、倫理学を除いたほとんどの人文・社会科学系の科目により構成されている。これに対してBを構成するのは、各種の自然科学系科目と前述した心理学、倫理学により構成されている。このような授業科目構成は、平成3年に出された大学審議会の答申“大学教育の改善について”を直接的なきっかけとして改変されたものである。良く知られているように、この答申は専門教育と一般教育の区別及び一般教育内の区別を流動化して、学部教育の編成を大学独自の判断で組みなおすことを制度的に保証する役割を果たすものであった。しかし、本学医学科では開学以来“6年一貫教育（次項2でふれる）”の方針をうたい、一般教育と専門教育の密接な連携の重要性を強調してきた経緯がある。したがって、平成3年の答申に対応すべく、にわかに科目区分を工夫したというよりは、本学教育の全体的目的を実現するための方策として、より医学・医療に深く関わる分野を基礎教育科目として明確にしたといえる。

2 “一貫教育”の中の教養教育の位置づけと4つの柱が目指す目標

学部教育が目指すものと、教養教育の具体化である4つの大区分とのつながりを理解するためには、以下の視点が重要である。

(1) Iで述べた教養教育の目的は大学で準備した教養教育だけで完結するものではない。このことは、広い意味での教育の現場総てを通じて教養教育の目標が追及されることを意味する。すでに多くの大学の共通認識になりつつあるのは、教養教育の遂行責任は大学総ての構成員にあるということである。

(2) 本学での教育カリキュラムという視点から見ると、科目区分A・Cは人間社会において蓄積されてきた多様な文化のありようを考えると同時に、すすんでは、現代医学・医療の社会における位置や意味を正確に捉え、それを実践的な知恵として生かせる方策を学生自身が摸索することを目標としてきた。科目区分Bは自然科学が達成してきた独自の方法論や、世界像・世界観を学問的視点から再構成し、その理解を背景として、医学・医療のよってたつ基盤を深いところから理解できるよう学生の勉学を助けることを目指してきた。情報リテラシーの修得や、実験、実習、演習等を通して、問題解決に果敢にチャレンジする精神を培うのもこの区分の重要な目標である。更に、科目区分Cはアジア文化圏を含む多様な異文化との接触を通じて、言語を介したコミュニケーションの重要性を学生が自覚し、言語的能力の進展をはかることを目標としてきた。科目区分Dの早期臨床体験では、介護的医療、療育的医療の現場で介護を体験し、医療者になるべく勉

学への動機を高めることを目指している。以上のように1, 2年次を中心に開講されてきた教養科目のいずれもが、現代文化の広がりや深さを理解することを目指にしているだけでなく、その文化と医学・医療のつながりを学生自らの力で根本から捉える試みがなされるよう広い視野から編成されて来たことを強調したい。

(3) 一貫教育との関連で見ると、教養教育の質的再検証という視点から、“専門教育”の後半段階でより具体的な医学・医療の現状を背景とした教養的講義が組まれてしかるべきであろう。本学では、新総合医学概論としてこれらが一部開講された。

(4) 看護学科カリキュラムでは、前述のように、医学科の科目区分A, B, Cの主要な科目が1つの科目区分Aにまとめられている。自然科学系の科目も教養科目的な色彩が強い等の違いはあるが、これらの科目は、医学科の科目とほぼ同様な目標をもっている。また、看護基礎科目は「2 教養教育に関する考え方」、「4 (2) 教育課程の編成及び履修状況」に記されているように、専門的色彩は濃いものの、その教養教育的部分では、ケアの対象となる人間の心理的側面の学習を目指している。

3 教養教育充実のため行われてきたいくつかの具体的方策に関する目標

(1) 全授業内容の統合化 医学科6年一貫教育の理念をより具体化するため、授業内容の統合化が検討課題になっている。

(2) 授業内容、目標の改善 シラバスの改定は毎年行っている。物理学、化学、生物学の学生実験では創立以来テキストの改訂、編纂を行っている。

(3) メディア活用による授業改善 講義室のマルチメディア化等ハード面で前進した。ソフト面でそれらの今後の活用が課題である。

(4) 授業に対する学生の反応調査 既に一部教官が自主的に行ってきたが、最近は全学的な“学生による授業評価”が行われている。その評価結果をいかに授業にフィードバックするかである。

(5) 自習環境の整備 図書館、学生自習室、コンピュータ室の24時間公開を実行した。学生用図書も毎年整備しつつある。

(6) 課外活動への支援 医大祭、サークル活動に対する便宜や、財政面での援助等が行われてきた。教育的視点からの議論は課題である。

(7) 授業形態の抜本的検討 学生の自主学習を主体とするテュートリアル教育導入が検討課題になっている。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

I 教養教育の運営組織とその活動内容

教養教育は、15名から成る一般教育等担当教官（教授8名，助教授7名）と外国人教師（1名）及び非常勤講師によって実施されている。教養教育を運営する組織は、教育委員会（副学長が委員長で、一般教育2名，基礎医学系1名，臨床基礎医学系1名，社会医学系1名，臨床医学系3名，看護学科3名の計11名の委員で構成）と一般教育教官会議（12学科目教官で構成）である。

教育委員会は、年間12回程度開催され、専門教育に関するもののほか、教養教育に関する教育課程の検討及び授業時間割の編成について審議している。平成11年度は「情報科学」を平成12年度から必修とすることについて審議し、決定した。また、平成12年度においては、英国留学による「英語による異文化間コミュニケーション」科目を平成13年度から開講することを審議し、決定した。このほか、平成14年10月の山梨大学との統合に当たっての教養教育のあり方、充実について精力的に検討を行った。統合後の教養教育は大幅に選択出来る科目が増加することにより、豊かな教養教育の実現が期待されており、専門教育との関連及び単位数の設定等についても検討している。

一般教育教官会議は、教養教育に係る教育課程の検討、毎年の授業時間割の検討及び教育委員会委員の選考等の協議を行っている。

II 学生による授業評価

全学委員会である自己点検評価委員会は、平成11年1月に医学部（医学科，看護学科）全学年を対象に「学生による授業評価アンケート」を実施した。実施した科目数は90科目であり，そのうち教養教育に関する科目は27科目で，評価項目の主なものは，教官及び授業科目ごとに，①授業の教育目標，②授業内容，③質問への教官の対応，④クラスの規模，⑤シラバス，⑥出席率，⑦開講時期等11項目について5段階評価方式で行った。

全学生からの回収率は約60%で，各教官個人の評価項目（11項目）の5段階評価の平均値ごとの人数は2.9が1名，3.0以上3.4が9名，3.5以上3.9が13名，4.0以上4.5が4名の計27名であった。これらの評価結果については，各教官に通知し，授業の改善に役立てている。

III 教官自身による自己点検評価

自己点検評価委員会が平成10年2月に，ほぼ全教官を対象に，「教育（ことに講義）に関する自己点検評価についてのアンケート」を実施した。教養教育に関する一般教育教官（15名55授業科目）からの回収率

は83.6%であり，その主な項目は，①教育指導，②担当している授業科目に関する問題点，③教育に関する自己評価である。なお，このアンケートの集計結果は，教官会議において全教官に配布し，各教官の教育指導の改善等に役立てている。

IV 教育賞（教員の教育貢献度の評価）の設置

教育賞は，平成11年度に本学の教育において優れた教官を選考・表彰することによって，教育の向上に対する意欲を高め，本学の教育改革・改善に資することを目的として設置した。

教育賞の選考方法は，まず，全学生に「過去1年間に最も優れた教育（講義，実習指導，セミナー等）あるいは有益かつ印象深い教育を行った教官を1名とその授業科目」についてアンケート調査を行い，アンケート結果の上位にランクされた教官の授業を選考委員である学長，両副学長が参観し，この結果に基づき選考委員会（学長，両副学長）が最終決定する。また，受賞者には，表彰状と副賞（研究費）を授与している。なお，平成11年度は3名，平成12年度は4名を表彰したが，一般教育教官はそれぞれ1名が表彰された。

V ファカルティ・ディベロップメントの実施

平成11年度からファカルティ・ディベロップメントの一環として，「医学教育者のためのワークショップ」を実施している。

本ワークショップの趣旨・目的は，医学教育に関する問題意識を高め，実際のカリキュラム・プランニングを通じて，自らが担当する教育の中で直面する問題の解決法を探り，新たな課題に対応する教育技法を修得する。

また，テュートリアル教育とは何かを知り，平成15年度から実施予定のテュートリアル教育の円滑な実施に資することがこのワークショップの目的である。

本ワークショップは，平成11年度に2回，平成12年度2回，それぞれ1泊2日の日程で実施した。計4回までに参加した教官の参加率は，教授48.0%，助教授61.5%，講師56.8%，助手10.8%であった。なお，第2回からは学生（4名～7名）の参加を得て，学生という観点からの意見・評価を得るとともに，模擬テュートリアル学習を行い，問題点の抽出と発表・討議を行った。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

I 編成上の基本方針と特色

・医学科では、平成3年の大学設置基準の大綱化に伴い、単科医科大学としての本学の特色を生かした6年一貫教育の新カリキュラムが、平成4年度から導入された。編成上の基本方針は、幅広い教養を持ち、専門的な知識と技術を身に付けた、優れた医療人を育成するために必要とされる教養教育はどうあるべきか、という観点から立てられた。教養教育の授業科目は、1, 2年次だけでなく、4年次まで継続して受講できるよう配慮し、一方、専門教育は2年次から始まる「くさび型」カリキュラムを採用した。更に教養教育の新区分として、医学教養教育の改革を目指して早期臨床体験が導入された。また、国際化については、8単位必修の英語のほか、この改訂でロシア語を廃し、国際関係論、フランス語を新設するとともに、従来必修として8単位課していたドイツ語を、ドイツ語、中国語、フランス語から4単位選択必修と改め、欧米系言語とアジア系言語の学習の機会を与える開学以来の本学の方針を維持した。自然科学系科目については、専門教育の内容を併せ持つ充実した基礎教育科目を配置した。基礎教育科目の中に組み込まれた人文科学系科目の倫理学、心理学は、専門教育科目と併行して学ぶ必修科目として高学年に配置した。

・看護学科でも、教養科目は、「くさび型」になるよう編成し、看護基礎科目、看護専門科目と併行して、1, 2年次で開講している。教養科目は主要な科目を必修科目として指定したが、自然科学系科目や人文・社会科学系科目が興味や関心に合わせて選択履修できるよう構成されている。また、看護学科の学生だけが履修する科目と医学科との共通科目を配置し、学科や学年の異なる者が意見交換しながら、様々な教養を身につけられるよう編成上配慮している。

II 授業科目の区分、その内容及び履修状況

1 区分、単位の見直し、学科科目の新設及び履修状況

上述の大学設置基準の大綱化に伴い、教養教育の見直しが行われ、区分に関しても、従来の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目から、4区分の教養科目（人文・社会科学系科目等）、外国語科目、基礎教育科目（自然科学系科目及び心理学、倫理学）、早期臨床体験に変更となった。単位についても見直しを行い、従来の講義（15時間）演習（30時間）実験実習（45時間）1単位を改め、全て30時間1単位で統一した。

また、それぞれの区分の授業科目を充実するため、環境科学、生命科学（平成7年）、分子細胞生物学（平成8年）、物理科学（平成10年）、数理情報科学（平成

11年）が設けられた。外国語科目においても国際化に対応するため、コミュニケーション英語（平成11年）が設けられた。

なお、履修状況については、その詳細は「6 選択肢式等設問の回答4-2-5」に示すが、医学科では、基礎教育科目は必修科目が多く、その履修は1年次を主とするが、一部2～4年次にも行われる。外国語科目は、主として1～2年次に履修する。多くが選択必修科目である教養科目は、1～4年次にわたって学習する。教養教育の必要単位数は、1年次末〔28〕、2年次末〔41〕、3年次末〔47〕、4年次末〔52〕と定められている。看護学科では、教養科目のうち、必修科目は1年次に、選択必修の科目は1～2年次に履修できるよう配置され、必要単位数は1年次末〔16〕、2年次末〔24〕である。一部教養教育的な科目を含む看護基礎科目は、1～4年次に履修する。医学科、看護学科ともに、集中講義として開講される一部の教養科目では、履修登録者数に比べ受講者数は多くはないが、教養教育科目全体として、履修登録した学生はほぼ受講し、成績判定を受け、その単位を修得している。

2 授業科目の内容

(1) 一般教養教育の授業科目

・医学科の教養科目では、人文科学系科目として、哲学、文学、歴史学、宗教学、音楽、美術がある。哲学においては、社会哲学的側面を中心としながら、生命倫理の基礎を学び、文学、音楽、美術の芸術科目では、人間と芸術に対する様々な学術的アプローチを行う。また、歴史学においては、歴史が現代の国家・社会・文化にとって持つ意味を明らかにする。社会科学系科目として、法学、経済学、社会学、国際関係論がある。法学では、現代市民生活と法あるいは医療と法について論じ、経済学では、経済学の基礎知識・理論を学び、人間の生命維持活動の本質を経済活動という側面から考察する。社会学及び宗教学では、現代社会の特質と人間について、宗教、家族の視点から学び、適切な判断力、社会問題解決への対応力などを養う。国際関係論では、政治や経済などの国際関係と並んで日常生活を中心とする国際関係を、異文化理解を通して学習する。健康体育学では、体育の実技と理念を学び、日常生活に生かす方向を目指す。教養総合講義と教養特別講義II(医学環境論)では、前者は生命の尊厳、医の倫理、最先端の医学や研究法について、学内外の講師によって講義が進められ、後者では、人間の健康に関する環境要因や感染症対策等の医学から見た環境問題について学習する。

外国語科目としては、英語（英語I、II、英語による異文化間コミュニケーション、実用英語I、II）、ドイツ語、フランス語及び中国語を開講しているが、それ

その当該言語の構造の理解と国際化に対応する高度なコミュニケーション能力の養成を行うとともに、その背景となる異文化についての知識も学習し、異文化理解の助けとする。

基礎教育科目については、後の一般教養の内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目の中で詳述する。

上記の他に、本学の特色として、医学科の学生のため早期臨床体験が実施されている。これは、介護医療、療育の医療の現場を訪ね、現場の医師・医療従事者の働く姿をつぶさに見ると同時に、自らハンディキャップをもつ人々に接し介護を体験し、献身と博愛、医療者の役割を実感し、勉学への動機を高めることを目標としている。

・看護学科のカリキュラムでは、既に、「2 教養教育に関する考え方」、「3 教養教育の目的及び目標」で述べたように、教養科目は、伝統的な人文・社会・自然の3分野の科目に外国語及び健康体育学を加えたものから成っており、区分としては、すべて教養科目という1つの科目区分に入っている。

人文・社会科学系科目として、哲学、心理学、文学、音楽、美術、法学、歴史学、経済学のほか、看護学科独自のものとして、家族社会学が開講されている。家族社会学では、社会学的な基礎概念を学び、医療・看護活動において、家族の持つ意味を考えさせている。心理学では、自分の個性を知り、他人を多面的に捉え、状況に応じた自分と他人との関わりを学習する。その他、健康体育学が開講され、体育実技のほか、子供の発達、生の考え方、死の捉え方について学ぶ。

外国語科目としては、英語、英会話Ⅰ、Ⅱ、英語購読、英語による異文化間コミュニケーション、ドイツ語及び中国語が開講されている。

自然科学系の科目には、化学系科目として環境科学と物質科学、生物系科目として生命科学と行動科学、数理系科目として統計学と情報科学がある。化学系の科目では、生体を構成する化学物質の基本的な構造、物質変化、大気汚染、温暖化等の地球環境問題を学習する。生物系科目では、細胞内の化学反応、人間の生命と外部環境との有機的なつながりを理解し、またヒトの行動科学を学んでいる。数理系科目では、統計学の基礎、パーソナルコンピュータについての正しい知識と利用法を修得する。

(2) 一般教養の内容と専門的内容を併せ持つ教育の授業科目

・医学科では、前述のように、自然科学系科目と一部の人文科学系科目を基礎教育科目として位置づけている。したがって、それらの教育内容は基礎医学、臨床医学の基礎的な部分を補強拡充する役目も負っている。人文科学系科目としては、医師になる上で必要とされ

る、心理学と倫理学が開設されている。これらの科目では、自分自身の理解を深め、状況に応じた自分と他人との関わりを正しく判断し、また、現代社会（特に医療）の問題点を倫理的側面から理解することを学び、優れた医師としての資質を養成する。

自然科学系科目では、数理系科目として、数学、情報科学、数理科学、物理系科目として、物理学と物理科学、化学系科目として、化学、環境科学、機器分析法、生物系科目として、生物学、分子細胞生物学、人類遺伝学、生体工学を開講している。数理系科目では、統計学及びコンピュータによる情報処理を学ぶ。物理系科目では放射線物理学、近代物理学理論の理解と物理科学的なものの見方を学習する。化学系科目では、生体系に存在する化学物質の構造と性質、物質変換の原則を学び、大気汚染、温暖化等の地球環境問題への理解を深める。また機器分析法では、医用機器の原理と応用について学ぶ。生物系科目では、細胞レベルで起こる諸現象の生物学的な理解を深め、また、現代生物学の到達点とその医学との関わりを学習する。さらに、遺伝学の基本事項及び工学の医学への応用を学ぶ。物理系、化学系、生物系科目にはそれぞれ実験科目が開設されている。物理学実験では、物理諸法則を理解し、実験技術の訓練及び修得を行う。化学実験では、実験を通して化学を学び、化学薬品、器具の取り扱い、廃棄物の扱い方を学ぶ。生物学実験では、実験を通して、生物現象の理解を深める。

・看護学科では、教養科目と看護基礎科目及び看護専門科目が開講されているが、この中の看護基礎科目は、看護専門科目の基礎として位置づけられ、基礎的な部分を補充強化することをねらって開講されている。この看護基礎科目は、人間科学及び保健福祉環境に区分され、22科目の授業が開講されている。主な授業科目は、人間関係論やコミュニケーション論、臨床心理学などの主として人間の心理的側面を追求する科目、人体構造・調節論、疾病論など身体的側面からアプローチする科目、医療福祉環境に関する学習を行う環境保健、医療福祉論、保健医療行政論、情報管理論、ボランティア論等が開講されている。

(3) 教育方法

本学は、幅広い教養と高度の知識及び専門技術を習得した人間性豊かな医療人の育成を目指している。学生たちは臨床医、医学研究者、医療行政職あるいは看護専門職など様々な将来への目標を持っているが、どの分野に進んでも十分に活躍でき、様々な問題に直面した時に適切な情報を得て、問題解決ができる能力を養うこと、そして医療人として持つべき人間性や教養そして論理的思考力などを身につくようにすることを教養教育の教育方法の基本方針としている。

教養教育の成果を高めるため、教育の質と量の充実をはかるとともに、教養教育を低学年で終わらせず、高学年で専門教育と平行して行う、いわゆる「くさび型」教育を実践している。医学科と看護学科の教養教育の授業科目として、必修あるいは選択を含めて様々な教養科目と外国語科目が履修できるようにしている。医学科教養教育では専門科目を学ぶための基礎学力を修得する基礎教育科目を開講している。これらの授業科目は、学生が将来必要になることを自覚して勉強するように指導している。

授業形態は科目によって異なるが、大きく講義、実習、実験に分けられる。講義は教科書や配布プリントを中心に行われているが、OHP、スライド、ビデオあるいはコンピュータ・ディスプレイなどを併用することで、学生の興味を引き出し、学習意欲を高めるようにしている。また、定期試験とは別に小テストを課すなどして講義内容の理解を深めている。実験実習にも力をいれ、自然科学の実験では、学生一人一人との議論を通してそれぞれの分野の理解を深めるとともに、協調性を養い、創造性の源となる観察力、集中力などを身につけるようにしている。これからの医療人には国際社会での活躍が求められていることから、外国語特に英語での高度なコミュニケーションが可能な語学力を養成する授業を実践している。また、医療分野で情報を利用する技術は必要不可欠であることから、情報科学でパーソナルコンピュータを用いた実習を行っている。様々な授業形態を通しての学習指導は当然であるが、予習、復習が授業内容を理解するうえで重要であり、レポートを課すなど自習の指導を行っている。

従来型の講義・実験実習以外に、学生にテーマを自ら考案させ、これについて少人数グループで研究計画をたて、これを実行し、その結果を発表させる形式の授業も一部（数理科学、法学等）で行われている。

医学科での必修科目である数学、英語、物理学実験、化学実験、生物学実験でクラスを2あるいは4分割し、100名の学生を少人数に分けて授業または実験を行っている。教官の負担は増加するが、学習効率は

向上している。

平成15年度から自習を中心としたチュートリアル教育を導入することが決定しているが、基礎教育科目と専門科目を統合したカリキュラムの作成を検討中である。

21世紀医療の特徴として、急激な高齢化に伴い生活習慣病や慢性疾患が増加し、長期療養生活を送る人々が増えつつあること、また、難治性疾患も従来の癌などに加えてエイズなどの新しい疾患が加わり、多様化するなどが挙げられている。そのため学生たちには、患者の人権を尊重し、患者の身になって医療を行う奉仕の精神やチームワークを上手に行える協調の精神が要求されている。これらに対応するため、患者本位の質の高い医療を担うことのできるように、1年次に早期臨床体験の実習を行っている。老人養護施設、重症者心身障害者センターの実習により高齢者や心身障害者のケアを体験し、奉仕とヒューマンイズムの精神を涵養して医療人となるための動機づけを行っている。

講義室や実験室そして図書館はもちろんであるが、自習室にも冷暖房空調が設置され、快適な学習環境になっている。情報科学の実習とタイアップして、ネットワークに接続されたパソコンやプリンターを設備した情報自習室は、24時間の利用が可能である。また、学生全員にメールアドレスおよびネットワークアカウントを与え、学内はもちろん学外からでも大学のネットワークを利用できる体制を整えた。これにより学生は、いつでもどこでもインターネットに接続でき、大学が用意する学生用電子掲示板やWWWサーバを利用できる環境にしている。図書館は重要な学習場所であり、教養教育の授業に関連する参考書の充実はもちろんのこと、幅広い教養を養うため、文学書、哲学書をはじめ様々なジャンルの書籍、雑誌及び映像資料をそろえている。

成績評価法については、授業科目にもよるが、前期と後期の定期試験に加え、中間テスト、小テストなど筆記試験やレポートの提出そして口頭試問などを課すことにより、それぞれの授業内容の理解度や問題解決能力を総合的に判断して成績を評価している。

5 変遷及び今後の方向

I 開校時（昭和55年度）の教養教育

医学を専門とするものについては、特に人間愛が重視される。そのためには広い教養を早い時期から身につける必要があり、専門教育科目と有機的に結合した一般教育科目を6年一貫教育の中で位置づけた。開校時に挙げた教育目標では、我が国の地理的特性から欧米系言語に加えてアジア系言語の学習の機会を拓き、新時代を担う医師像を画いて、医学の進歩や社会の要請に対応した総合教育を目指した。

教養教育の実施体制は、一般教育の教授5人及び助教5人を中心に、2名の就任予定教官及び非常勤講師8名が当たった。教育課程の編成は、大学設置基準による授業科目区分に基づき、一般教育科目「人文科学（心理学、必修、哲学・倫理学、国語・国文学より選択必修）」[8]、（〔 〕内数字は必要単位数）、「社会科学（経済学、歴史学、社会学、法学より選択必修）」[12]、「自然科学（数学、物理学、化学、生物学及びそれらの実験、必修）」[19]、「教養総合講義（必修）」[2]、「外国語科目（英語、ドイツ語、必修及び中国語、ロシア語より選択必修、英米会話、選択）」[20]、「保健体育科目（必修）」[4]、「基礎教育科目（統計学、物理化学、人類学、遺伝学、情報科学、医学概論、必修）」[16]とし、一般教育科目等の合計必要単位数[81]以上とした。教養総合講義は山梨県の種々の分野で活躍される方々に講義をお願いした。教養教育は心理学の3年次での履修を除き、2年次までに履修し、2年次末に進級判定を行った。一方、基礎医学の学修は2年次後期より始まる「くさび型」教育を採用した。

II 開校時の教養教育の部分的改正

昭和56年度には一般教育教官12名の教育体制が整った。教育委員会の下にカリキュラム立案委員会を設置し、大学設置基準の大綱化に伴う改正まで、およそ以下のような部分的改正を行った。

基礎教育科目の選択の幅をもたせるため、昭和57年より61年の間に人類学と遺伝学を人類遺伝学とし、細胞生物学、発生生物学、放射線物理学、機器分析、宇宙物理学、生体熱力学、生体工学、応用数学、基礎教育演習、基礎教育特別講義を設け、選択必修[13]とした。人文・社会科学系科目については、昭和58年より61年の間に哲学・倫理学を各々独立した科目に、国語・国文学を文学に改め、音楽、美術を新たに設け、人文科学系科目、社会科学系科目を合わせて選択必修[20]とした。教養教育としての合計必要単位数は昭和58年度には[75]以上、昭和61年度には[74]以上とやや少なくなった。昭和61年度には人文・社会科学系科

目を中心に4年次生まで履修可能にし、「くさび型」教育を深化させた。

平成3年度に英語のコミュニケーション面を重視し、常勤の外国人教師1名を確保した。

III 大学設置基準の大綱化に伴う医学科教養教育の改正及び看護学科教養教育

大学設置基準の大綱化に伴い、医学科教養教育の再編成を行った。改正カリキュラムについては、教養教育の内容に関する「2 教養教育に関する考え方」、 「4（2）教育課程の編成及び履修状況」に記されているので、改正の要点だけを記す。医学科教養教育の新区分では、入学後医学学習の動機づけの目的を持つ早期臨床体験の導入により医学教養教育としての改善を行った。また学問の進歩、学際領域の発展に対応した新授業科目を配置し、教養教育及び専門的内容を併せ持つ基礎教育の充実を図り、6年一貫教育の理念をカリキュラムにより明確化した。履修方法は、高学年で一部の教養教育を重視し、即ち4年次に倫理学、3年次に心理学を配置し、一方、2年次前期より一部の基礎医学科目の履修が始まる。教養教育の進級判定は4年次までの各学年次末に行っている。

看護学科の教養教育は、平成7年学科開設後間もない現在、開設時のカリキュラムとほとんど変わっていない。現カリキュラムは前項の「2 教養教育に関する考え方」、 「4（2）教育課程の編成及び履修状況」に記されている。看護学科開設により3名の一般教育担当教官が増員され、実施体制がさらに整備された。

両学科についての最近の改革は、平成12年度情報科学の必修化、平成13年度より英国ダーラム大学での「英語による異文化間コミュニケーション」の開設により、情報教育、語学教育の強化を図った。

IV 教養教育の今後の方向

平成15年度入学生からを予定とした山梨大学との統合による新大学における教養教育について検討している。現在の医学科、看護学科の教養科目、外国語科目を山梨大学の全学共通科目（専門に対するもので、基本教養科目、総合科目、共通外国語科目、共通保健体育、主題別科目、開放科目等からなる）の中に組み込む方向で、検討している。医学部、工学部及び教育人間科学部の3学部共通教育として、多様な観点をもつ多くの授業科目を選択肢として、より充実した深い教養を目指している。医学科の基礎教育科目は6年一貫教育の中の専門基礎（基礎教育）科目として再編成される予定である。

現在、基礎医学、臨床医学を統合的に、かつ、テュートリアル教育として見直しつつあるが、基礎教育科目を学部教育全体としての専門教育に学際的、融合的に組み込むことも検討している。

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成12年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
医学部 医学科			
教養科目	16	76.1	108
外国語科目	3	44.3	105
早期臨床体験	99	99.0	99
基礎教育科目	30	91.8	108
医学部 看護学科			
教養科目	4	46.1	68
看護基礎科目	11	56.2	75

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
医学部 医学科			
教養科目	29.9	88.3	100.0
外国語科目	73.3	93.5	100.0
早期臨床体験	98.0	98.0	98.0
基礎教育科目	50.9	92.9	100.0
医学部 看護学科			
教養科目	50.0	96.4	100.0
看護基礎科目	95.0	99.5	100.0

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
医学部 医学科			
教養科目	29.9	92.3	100.0
外国語科目	75.0	98.0	100.0
早期臨床体験	99.0	99.0	99.0
基礎教育科目	60.4	97.4	100.0
医学部 看護学科			
教養科目	62.5	99.7	100.0
看護基礎科目	95.0	99.5	100.0

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
医学科 52.8 看護学科 26.1 歯学科 43.2	医学科 56 看護学科 30 歯学科 56

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	無し	
2. 21名以上 ～50名以下	医学部医学科 基礎教育科目	機器分析法 数理科学
3. 51名以上 ～100名以下	無し	
4. 100名超	無し	

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1、2、3、4、
5、6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

3

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。